⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
⑽　平成20年４月１日以降公告日までに元請けとして完了した、年間を通じて日常清掃面積が8,000㎡以上の清掃業務の受注実績を有すること。（履行中のものを除く）
⑾　仕様書に定める管理体制を確保できること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書等の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年２月14日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年２月14日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年２月15日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年３月５日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年３月５日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年３月６日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月６日11時00分　東京航空局総務部契約課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Subject matter of the contract : Total Cleaning service for Narita Airport Office 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 15, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 5, 2024
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. March 6, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月15日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　村田　　有

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1729号（№1729）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　八尾空港飛行場灯火・電力監視制御装置一式製造及び設置（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本製造は、八尾空港の飛行場灯火・電力監視制御装置及び通信インターフェースの老朽化並びに監視制御情報共有装置（ＭＩＳＥ）の整備に伴い、機器の更新を行うものである。
調達機器内訳
・灯火インタフェース盤　２面
・電力インタフェース盤　１面
・ＭＩＳＥ通信インタフェース装置　１面
・中央処理装置　２台
・灯火監視操作卓　１台
・メッセージ・ロギング・カラープリンタ　１台
・電流計測処理装置　１面
・大型表示装置　１台
・灯火運用卓　１台
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年３月19日
⑹　納入場所　八尾空港内（大阪府八尾市空港２丁目12）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。